

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、環境省)

事業名	放射性物質汚染廃棄物の適正処理等調査検討事業		担当部局庁	復興庁 ／環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)／産業廃棄物課		尾関 良夫(復興) 吉田 一博(環境)		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	4-5 廃棄物の不法投棄の防止等				
根拠法令(具体的な条項も記載)	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法 第54条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放射性物質に汚染された廃棄物の処理施設周辺の放射能濃度測定や金属等不燃物の放射能濃度測定方法の検討を行う。これらの取組みにより、放射性物質を含む廃棄物の適正な処理及び安心・安全に資することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 現場で適用可能な簡易スクリーニング法や不燃物の放射能濃度測定方法を検討する。 焼却施設の排ガス処理施設における放射性セシウム濃度の詳細な調査を行う。 ※復興庁で一括計上し、環境省で執行する事業である。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	192(復興庁計上)	55(復興庁計上)	
		繰越し等	-	-	-	0		
		計	-	-	-	192	55	
	執行額	-	-	-				
	執行率(%)	-	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	成果実績							
	達成度		%					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	活動実績(当初見込み)							-
						()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.3	0	高濃度の放射性物質に汚染された廃棄物の処理基準等の検討費が単年度限りであったため、25年度から削除した。				
	委員等旅費	0.2	0					
	環境保全調査費	191.5	55					
計	192	55						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	阪神・淡路大震災発生の際、他の災害と比べ大量であることなどを考慮して震災廃棄物対策指針を作成したが、東日本大震災においては、さらに大きな被害が発生したことから、現行指針を見直し、地方公共団体に対して、津波による被害をも想定した新たな計画策定を要請するため、国が事業を行うもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
		放射性物質を含む廃棄物の適正かつ早期処理を実現するよう、効率的かつ効果的な事業実施に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		-	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	